

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)800-1830

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 谷口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 井上 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区下山手通5丁目7番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	4,540	4,733	17,981
経常利益	百万円	552	876	1,848
四半期純利益	百万円	269	530	
当期純利益	百万円			1,051
四半期包括利益	百万円	229	276	
包括利益	百万円			2,211
純資産額	百万円	35,574	36,592	37,155
総資産額	百万円	965,743	1,026,406	993,874
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.34	4.61	
1株当たり当期純利益 金額	円			9.14
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.67	3.56	3.73

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成25年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は10.14%であります。)

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、政府の経済財政政策及び日本銀行の金融政策を背景に持ち直しの動きを強め、景況感も改善傾向にあります。また、先行きについては海外景気の下振れリスクが懸念される一方で、民間投資を喚起する政府の成長戦略への期待が高まっております。

当社グループの営業基盤の中心である岡山県経済におきましては、個人消費が底堅さを維持していることに加え、設備投資も緩やかに持ち直すなど、回復基調を持続しております。また、医療・介護、環境・新エネルギー、農業の6次産業化などの成長分野の動きは一層活発化しております。

このような情勢の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当第1四半期連結会計期間中に229億円増加して9,333億円(前年同四半期末比350億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期連結会計期間中に272億円増加して1兆749億円(前年同四半期末比435億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間中に127億円増加して7,397億円(前年同四半期末比721億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期連結会計期間中に66億円減少して2,290億円(前年同四半期末比150億円増加)となりました。

損益面におきましては、当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、預り資産関連手数料などの役務取引等収益及び貸出金利息が増加したことなどから、前年同四半期比192百万円増収の4,733百万円となりました。連結経常費用は、与信関連費用の減少を主因に、前年同四半期比130百万円減少の3,857百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同四半期比323百万円増益の876百万円、連結四半期純利益は前年同四半期比261百万円増益の530百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、経常収益では銀行業で4,685百万円、その他(クレジットカード業等)で48百万円となり、経常利益では銀行業で867百万円、その他(クレジットカード業等)で9百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同四半期比144百万円増加して3,422百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同四半期比126百万円増加の3,723百万円、資金調達費用が前年同四半期比17百万円減少の300百万円であります。

役務取引等収支は、前年同四半期比95百万円増加して279百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同四半期比124百万円増加の710百万円、役務取引等費用が前年同四半期比28百万円増加の431百万円であります。

その他業務収支は、前年同四半期比6百万円増加して115百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同四半期比14百万円減少の162百万円、その他業務費用が前年同四半期比21百万円減少の47百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,235	43	0	3,278
	当第1四半期連結累計期間	3,369	53	0	3,422
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,554	52	8	3,597
	当第1四半期連結累計期間	3,667	63	7	3,723
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	318	8	8	318
	当第1四半期連結累計期間	297	10	7	300
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	180	3		183
	当第1四半期連結累計期間	276	2		279
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	581	5		586
	当第1四半期連結累計期間	705	4		710
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	401	1		403
	当第1四半期連結累計期間	429	2		431
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	106	49	47	108
	当第1四半期連結累計期間	147	26	58	115
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	119	104	47	176
	当第1四半期連結累計期間	162	58	58	162
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	13	55		68
	当第1四半期連結累計期間	15	32		47

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期比124百万円増加して710百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同四半期比7百万円増加の154百万円、為替業務が前年同四半期比4百万円減少の198百万円であります。

役務取引等費用は、前年同四半期比28百万円増加して431百万円となりました。うち為替業務は前年同四半期比0百万円減少の36百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	581	5		586
	当第1四半期連結累計期間	705	4		710
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	147			147
	当第1四半期連結累計期間	154			154
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	197	4		202
	当第1四半期連結累計期間	194	3		198
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	95			95
	当第1四半期連結累計期間	206			206
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	68			68
	当第1四半期連結累計期間	63			63
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間	5			5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	7	0		8
	当第1四半期連結累計期間	7	0		8
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	401	1		403
	当第1四半期連結累計期間	429	2		431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	35	1		37
	当第1四半期連結累計期間	34	2		36

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	895,122	3,198	64	898,256
	当第1四半期連結会計期間	928,845	4,572	88	933,329
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	381,932		64	381,868
	当第1四半期連結会計期間	412,024		88	411,935
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	511,368			511,368
	当第1四半期連結会計期間	512,531			512,531
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,821	3,198		5,019
	当第1四半期連結会計期間	4,289	4,572		8,861
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	8,213			8,213
	当第1四半期連結会計期間	14,859			14,859
総合計	前第1四半期連結会計期間	903,335	3,198	64	906,470
	当第1四半期連結会計期間	943,704	4,572	88	948,188

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	667,606	100.00	739,734	100.00
製造業	68,684	10.29	65,533	8.86
農業、林業	2,208	0.33	2,634	0.36
漁業	14	0.00	19	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	721	0.11	806	0.11
建設業	38,164	5.72	35,754	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	3,345	0.50	2,512	0.34
情報通信業	6,094	0.91	5,680	0.77
運輸業、郵便業	16,671	2.50	18,670	2.52
卸売業、小売業	61,020	9.14	61,880	8.36
金融業、保険業	63,236	9.47	102,281	13.83
不動産業、物品賃貸業	43,821	6.56	51,185	6.92
各種サービス業	57,070	8.55	57,976	7.84
地方公共団体	55,941	8.38	73,504	9.94
その他	250,609	37.54	261,294	35.32
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	667,606		739,734	

- (注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式でありま す。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		116,790		14,310		12,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,740,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,836,000	113,836	同上
単元未満株式	普通株式 1,214,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,836	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	1,740,000		1,740,000	1.48
計		1,740,000		1,740,000	1.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	12,955	31,613
コールローン及び買入手形	3,500	10,000
商品有価証券	575	589
有価証券	² 235,707	² 229,017
貸出金	¹ 726,974	¹ 739,734
外国為替	1,045	1,290
その他資産	4,420	4,891
有形固定資産	10,192	10,526
無形固定資産	446	462
繰延税金資産	1,669	1,782
支払承諾見返	2,951	2,781
貸倒引当金	6,564	6,285
資産の部合計	993,874	1,026,406
負債の部		
預金	910,383	933,329
譲渡性預金	7,935	14,859
コールマネー及び売渡手形	9,027	6,287
借入金	10,771	16,519
外国為替	2	25
社債	10,300	10,300
その他負債	3,300	3,695
退職給付引当金	886	902
役員退職慰労引当金	244	198
睡眠預金払戻損失引当金	108	101
偶発損失引当金	198	205
再評価に係る繰延税金負債	608	608
負ののれん	0	0
支払承諾	2,951	2,781
負債の部合計	956,718	989,813
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	7,322	7,567
自己株式	506	507
株主資本合計	33,617	33,861
その他有価証券評価差額金	2,911	2,103
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	609	609
その他の包括利益累計額合計	3,520	2,712
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	37,155	36,592
負債及び純資産の部合計	993,874	1,026,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	4,540	4,733
資金運用収益	3,597	3,723
(うち貸出金利息)	3,147	3,239
(うち有価証券利息配当金)	426	469
役務取引等収益	586	710
その他業務収益	176	162
その他経常収益	¹ 180	¹ 137
経常費用	3,987	3,857
資金調達費用	318	300
(うち預金利息)	244	199
役務取引等費用	403	431
その他業務費用	68	47
営業経費	2,917	2,919
その他経常費用	² 280	² 157
経常利益	552	876
特別損失	1	9
固定資産処分損	1	9
税金等調整前四半期純利益	551	867
法人税、住民税及び事業税	228	68
法人税等調整額	49	267
法人税等合計	278	335
少数株主損益調整前四半期純利益	273	531
少数株主利益	4	0
四半期純利益	269	530

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	531
その他の包括利益	44	808
その他有価証券評価差額金	44	808
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	229	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225	277
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	854百万円	866百万円
延滞債権額	22,070百万円	21,784百万円
3カ月以上延滞債権額	11百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,270百万円	3,965百万円
合計額	27,207百万円	26,616百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
3,594百万円	3,629百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	21百万円
償却債権取立益	142百万円	76百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	79百万円	60百万円
貸倒引当金繰入額	92百万円	百万円
株式等償却	58百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	155百万円	117百万円
負ののれんの償却額	5百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
有価証券	234,833	236,487	1,653
満期保有目的の債券	26,561	28,215	1,653
その他有価証券	208,272	208,272	
貸出金	726,974		
貸倒引当金	6,444		
(*)	720,530	733,465	12,935
資 産 計	955,363	969,953	14,589
預金	910,383	910,830	446
負 債 計	910,383	910,830	446

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
有価証券	228,318	229,515	1,196
満期保有目的の債券	26,614	27,811	1,196
その他有価証券	201,703	201,703	
貸出金	739,734		
貸倒引当金	6,166		
(*)	733,568	741,499	7,931
資 産 計	961,886	971,014	9,127
預金	933,329	933,752	423
負 債 計	933,329	933,752	423

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間（当連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度末は「有価証券」は95百万円増加、「繰延税金資産」は33百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は61百万円増加しており、当第1四半期連結会計期間末は、合理的に算定された価額は市場価格と同一となっております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差 額（百万円）
株式	2,552	4,033	1,480
債券	174,030	176,412	2,381
国債	127,702	129,586	1,883
地方債	13,207	13,316	109
社債	33,120	33,509	389
その他	27,421	27,826	405
うち外国債券	26,702	26,938	235
合計	204,004	208,272	4,267

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
株式	2,550	3,874	1,324
債券	170,119	171,707	1,588
国債	129,207	130,404	1,197
地方債	10,112	10,217	104
社債	30,800	31,086	285
その他	25,954	26,120	166
うち外国債券	25,106	25,147	41
合計	198,624	201,703	3,079

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式115百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式42百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.34	4.61
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	269	530
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	269	530
普通株式の期中平均株式数	千株	115,028	114,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。